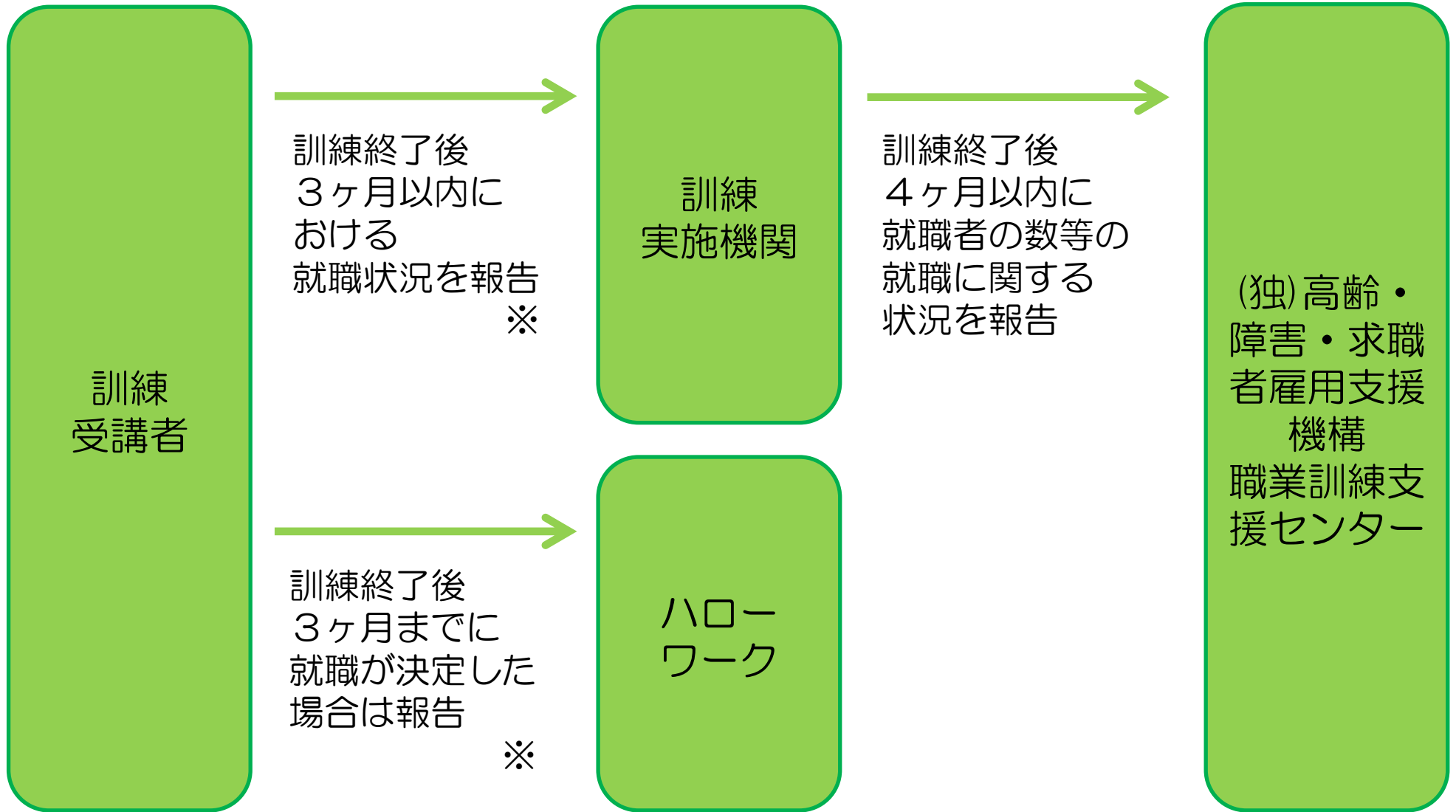


求職者支援制度関係資料

就職状況の報告の仕組み



※ 本人の認識している内容で、「就職の有無」「雇用形態」「雇用期間」等の項目について、訓練実施機関を經由して機構センターへ報告され、主な事項を集計して業務統計や認定業務に活用。就職が決定した場合には、ハローワークに対しても同様の内容を本人が報告。

就職状況報告書

(求職者支援法に基づく職業訓練)

		届出日	平成	年	月	日
氏名 (※1)	(フリガナ)					
求職番号						
生年月日	昭和・平成 年 月 日 生 満 () 歳					
現在の住所	(〒 -) 電 話 ()					
被災状況 (○を付けてください)	1 東日本大震災による被災者(※2)である 2 東日本大震災による被災者ではない					

受講した訓練コース	
訓練実施施設名	
訓練コース名	基礎コース ・ 実践コース
訓練科名	
訓練番号	
訓練期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
○を付けてください	修了 ・ 中途退校(退校日: 年 月 日) (職業訓練受講給付金の) 給付を受けていた ・ 給付を受けていなかった

就職状況	
○を付けてください	1 就職した又は内定した 2 自営を始めた 3 未就職 4 公共職業訓練受講中又は決定した(※3)
就職経路 (○を付けてください)	(上記で「1 就職した又は内定した」を回答した場合) 1 ハローワーク紹介による就職 2 実習先事業所への就職 3 求人広告 4 友人・知人の紹介 5 その他 ()
事業所名	(フリガナ)
事業所の所在地	(〒 -) 電 話 ()
雇用保険適用事業所番号	※「自営を始めた方」のみ記載してください。
就職(予定)日	平成 年 月 日
雇用形態	正社員 パート アルバイト 派遣(派遣先名 電話) その他(具体的に)
雇用保険	1 雇用保険の対象である 2 雇用保険の対象でない 3 わからない
雇用期間 (○を付けてください)	雇用期間の定めが なし・あり(平成 年 月 日~平成 年 月 日)
関連就職 (○を付けてください)	訓練コースの内容に関連した業種または職種への 就職である ・ 就職でない

(センター記載欄) 受付センター	受付日	平成	年	月	日
	受付者				

就職決定届出書

(求職者支援法に基づく職業訓練)

		届出日	平成	年	月	日
氏名	(フリガナ)					
求職番号						
生年月日	昭和・平成 年 月 日 生 満 () 歳					
現在の住所	(〒 -) 電 話 ()					

受講した訓練コース	
訓練実施施設名	
訓練コース名	基礎コース ・ 実践コース
訓練科名	
訓練番号	
訓練期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
○を付けてください	修了 ・ 中途退校(退校日: 年 月 日)

就職先	
事業所名	(フリガナ)
事業所の所在地	(〒 -) 電 話 ()
就職予定日	平成 年 月 日
雇用形態	正社員 パート アルバイト 派遣 その他(具体的に)
雇用期間 (○を付けてください)	雇用期間の定めが なし・あり(平成 年 月 日~平成 年 月 日)
関連就職 (○を付けてください)	訓練コースの内容に関連した業種または職種への 就職である ・ 就職でない
就職経路 (○を付けてください)	1 ハローワーク紹介による就職 2 実習先事業所への就職 3 求人広告 4 友人・知人の紹介 5 その他 ()

ハローワーク 記載欄	受付ハローワーク	
	受付日	平成 年 月 日 受付者

就職者の雇用形態・雇用期間について

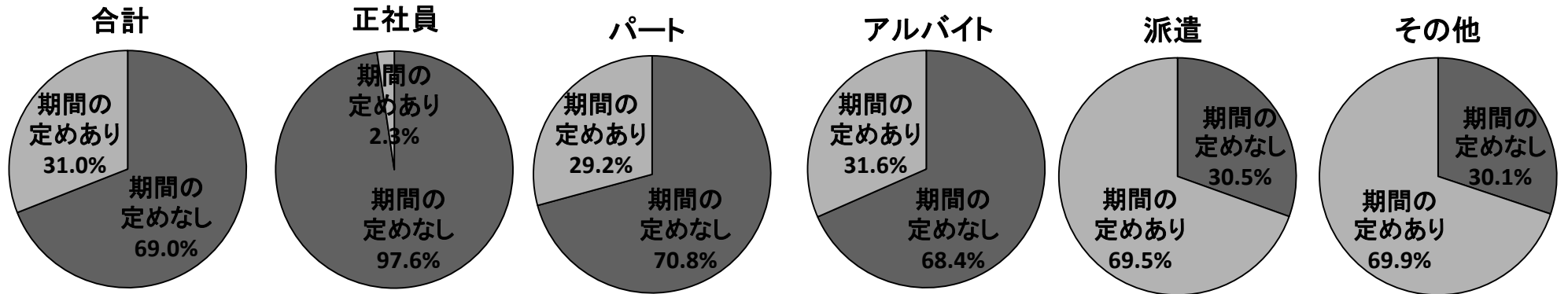
- パート、アルバイトの約7割は雇用期間の定めなし、派遣、その他の約7割が雇用期間の定めあり
- 雇用期間の定めがある者の雇用期間は、パート、アルバイト、派遣で1か月以上4か月未満が最も多いが、その次に多いのはパートでは4か月以上、アルバイトでは1か月未満

雇用期間の定めの有無

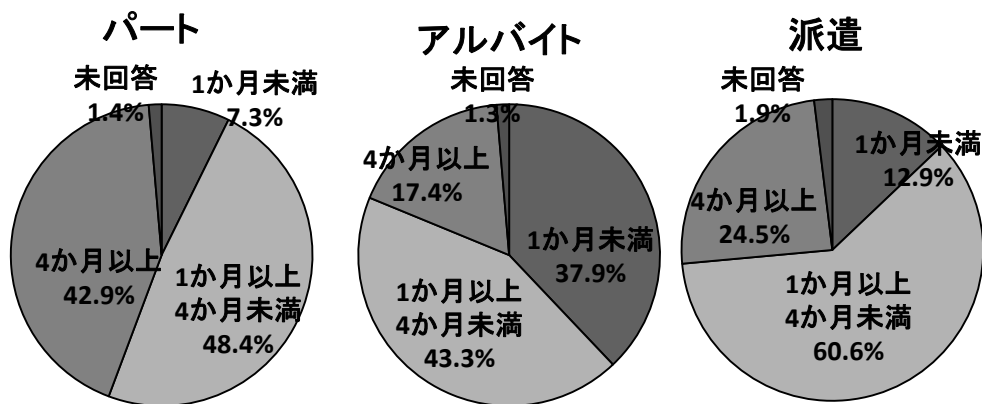
(平成25年1月に終了したコースの就職者(4,968名)から得た報告を特別に集計したもの)

※雇用形態については、「正社員」、「パート」、「アルバイト」、「派遣」、「その他」のいずれかを選択して回答。

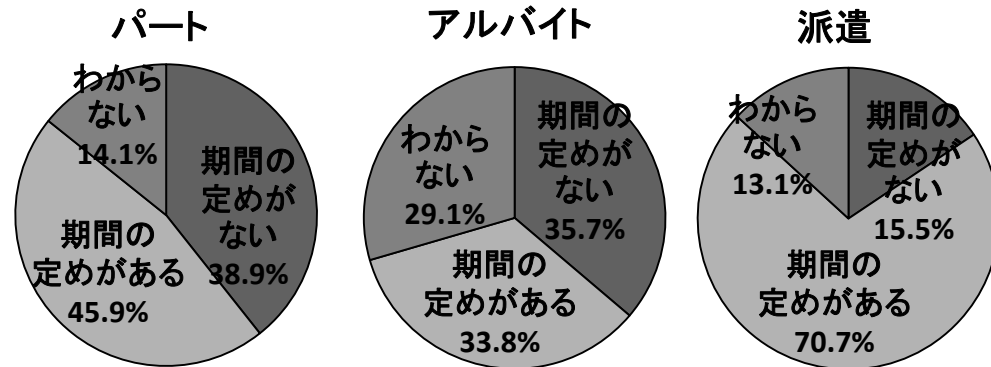
雇用期間については、「雇用期間の定め」が「あり」「なし」のいずれかを選択、「あり」については具体的な期間を記入。



雇用期間の定めがある者の雇用期間 (同上)



(参考) 雇用者の雇用形態別雇用契約期間の定めの有無



※出典: 総務省「平成24年就業構造基本調査」

雇用形態については、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」等の選択肢からいずれかを選んで回答(雇用形態は勤め先での呼称によって区分されたもの)。

雇用契約期間については、「定めがない」、「定めがある」、「わからない」のいずれかを選択し、「定めがある」については「1か月未満」、「1か月以上6か月以下」、「6か月超1年以下」等の区分から選択。

受講者について①

- 受講者について①～⑨は、第90回雇用保険部会（平成25年7月30日）でお示しした、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）における「求職者支援制度の効果分析及び効果的な就職支援のあり方に関する研究」の訓練開始前アンケートの結果を使用。

回答状況

平成24年9月開講コースの 受講者数	訓練開始前アンケートの 有効回答者数	回収率
7,275人	6,347人	87.3%

※ 受講者について①～⑤については、男女、年齢のいずれかについて無回答の者や生計の状況についての回答が「その他」又は無回答の者を除く5,630人分を集計した。

※ 受講者について⑥～⑨については、受講予定の職業訓練の分野についての回答が「わからない」又は無回答の者を除く4,946人分を集計した。

- 男性で生計の主な担い手ではない者を見ると、20代以下の割合が高く、30代をあわせると7割を超えている。

<生計の現状・年齢別>

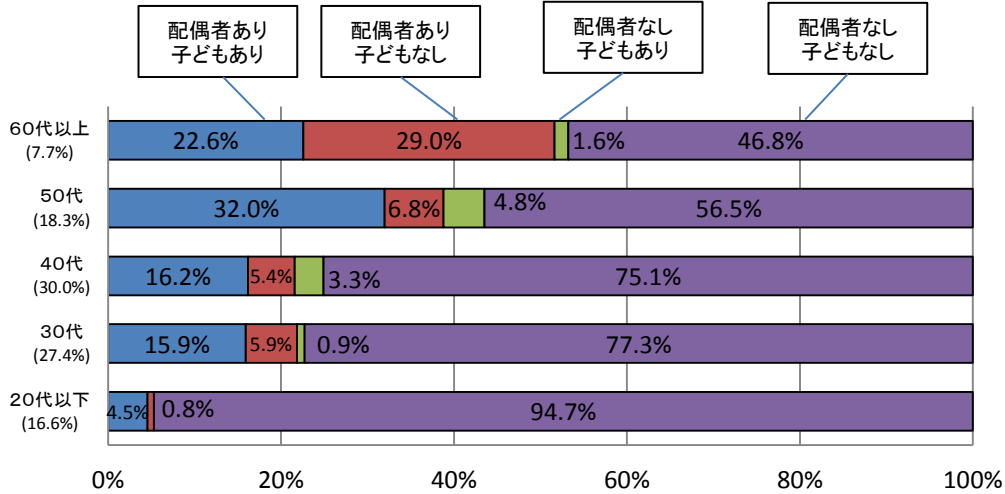
		生計の担い手	割合	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
男性	主な担い手である		47.2%	16.6%	27.4%	30.0%	18.3%	7.7%
	主な担い手ではない		52.8%	44.5%	30.0%	14.5%	8.7%	2.3%
女性	主な担い手である		35.9%	22.7%	33.4%	28.4%	13.0%	2.5%
	主な担い手ではない		64.1%	33.0%	30.2%	23.7%	11.4%	1.7%

受講者について②

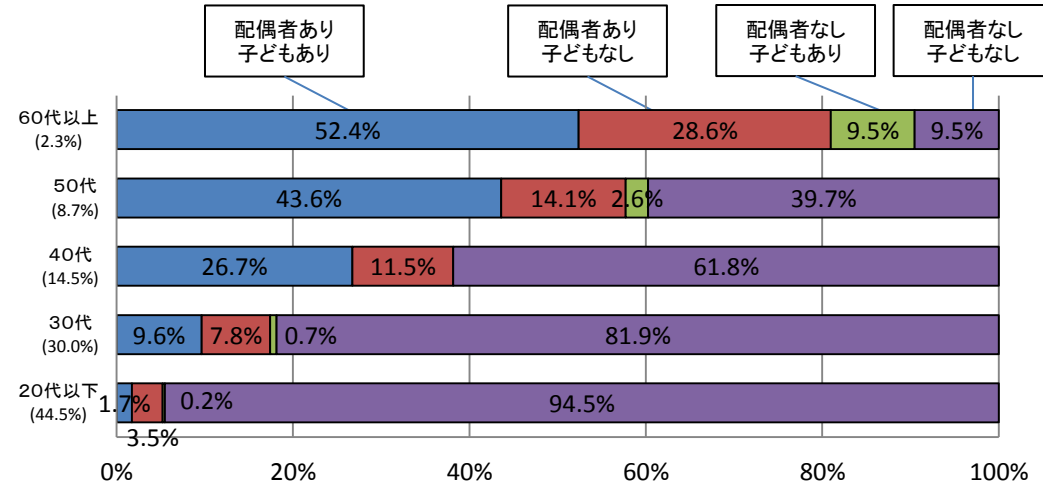
○男性で生計の主な担い手である者を見ると、「配偶者なし、子どもなし」の割合が高くなっている。
 女性で生計の主な担い手である者を見ると、他と比べて「配偶者なし、子どもあり」の割合が高い。

<家族形態>

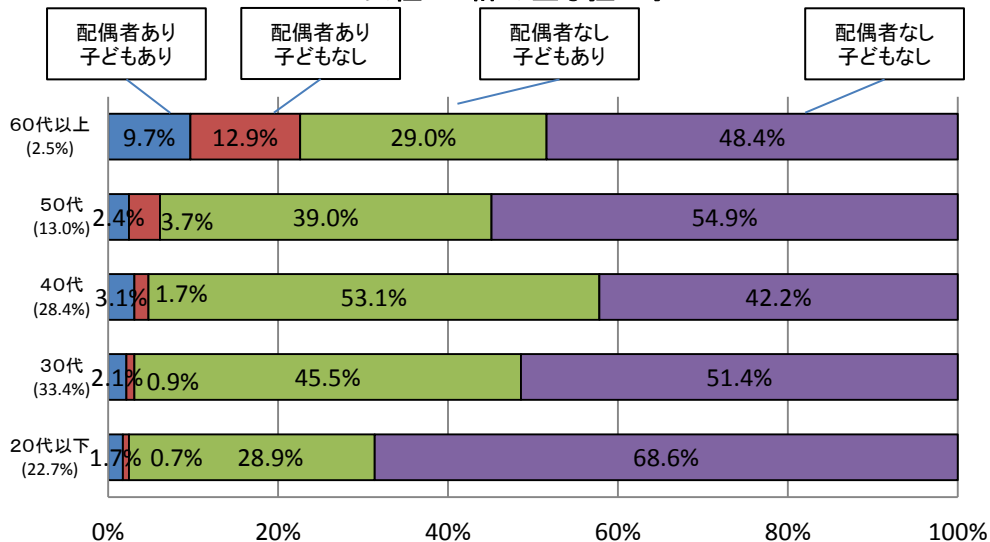
男性 生計の主な担い手



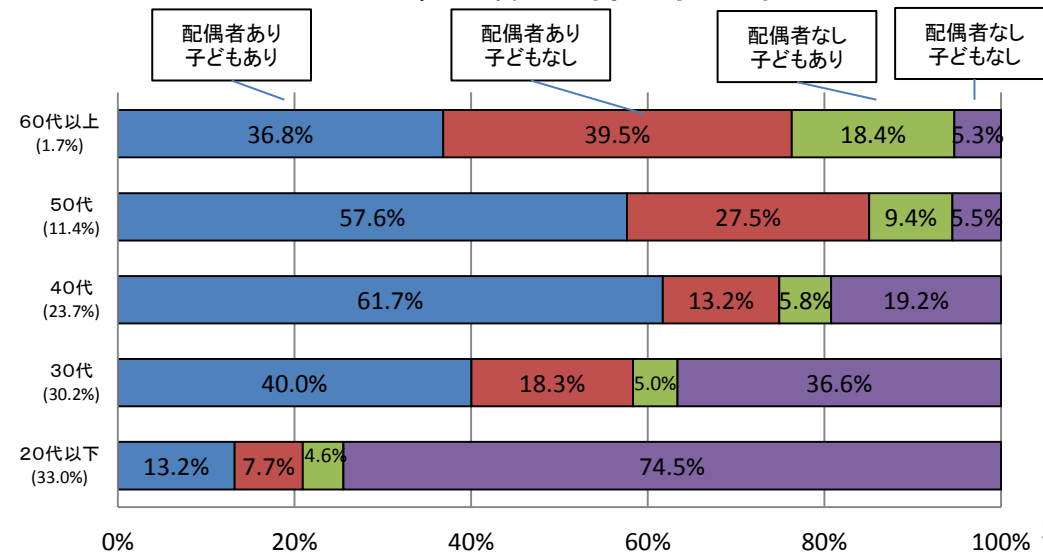
男性 生計の主な担い手ではない



女性 生計の主な担い手



女性 生計の主な担い手ではない

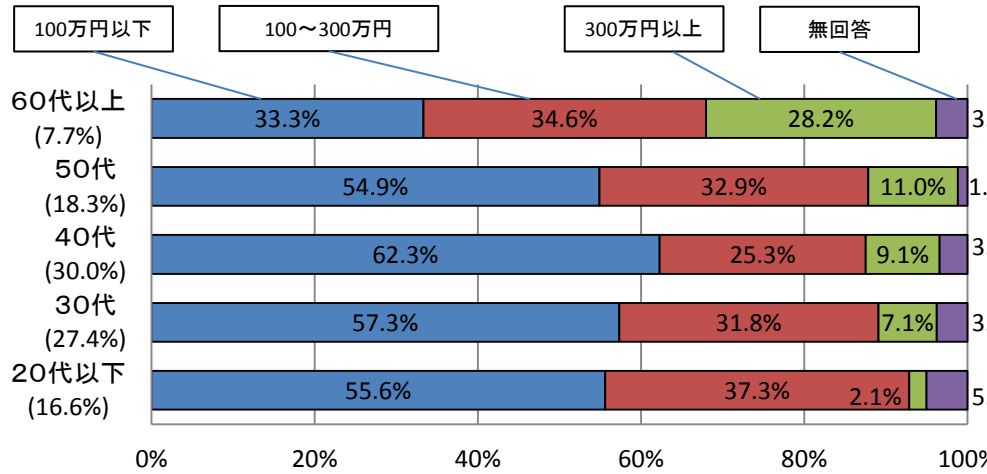


受講者について③

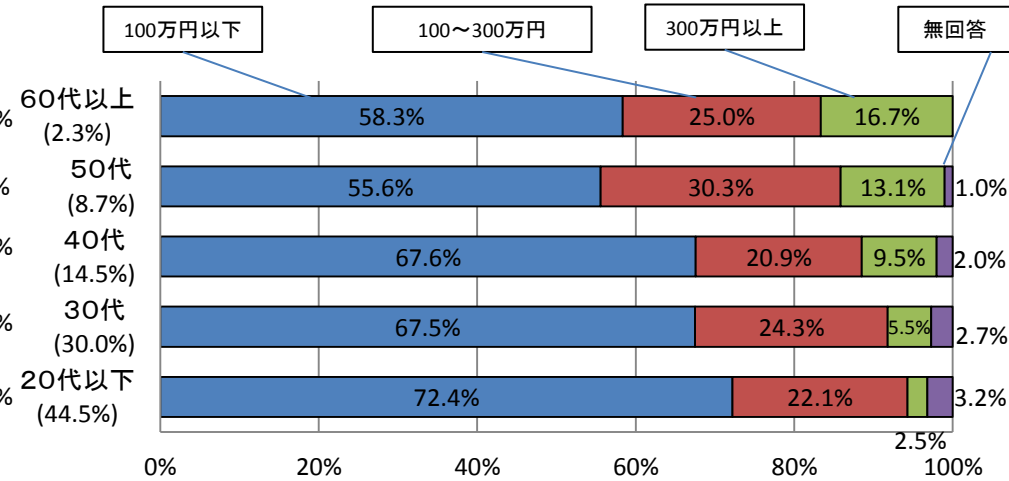
○本人収入については、いずれも「100万円以下」の割合が大きいですが、男女ともに「生計の主な担い手」の方が、「100～300万円」、「300万円以上」の割合が高くなっている。

<本人収入>

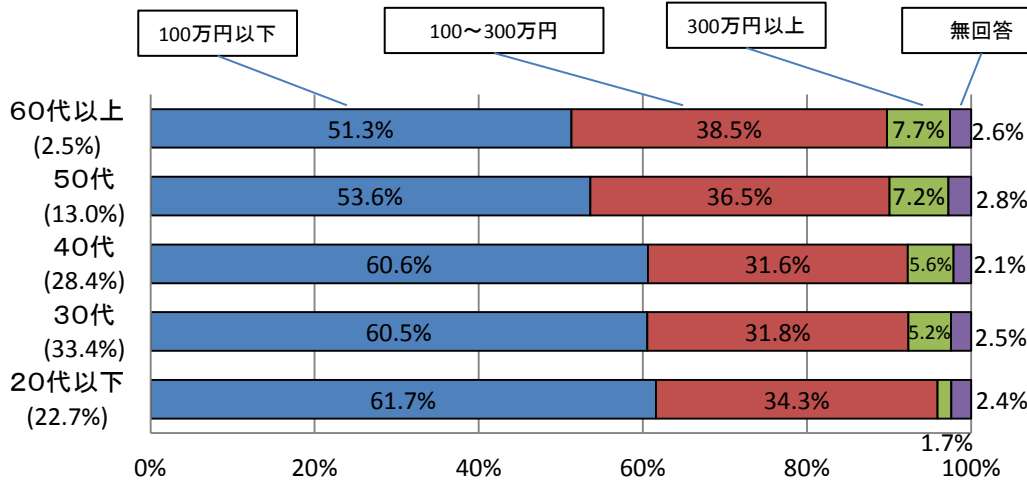
男性 生計の主な担い手



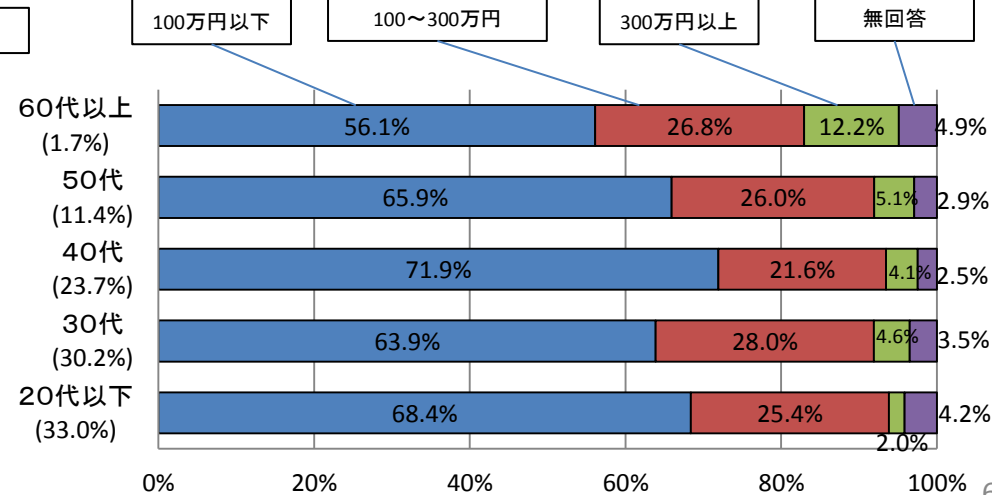
男性 生計の主な担い手ではない



女性 生計の主な担い手



女性 生計の主な担い手ではない

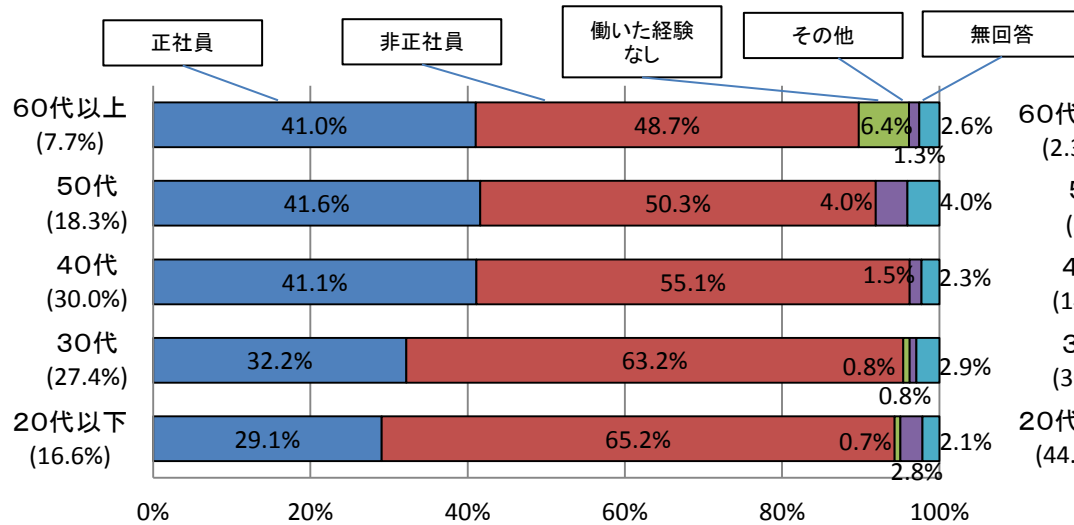


受講者について④

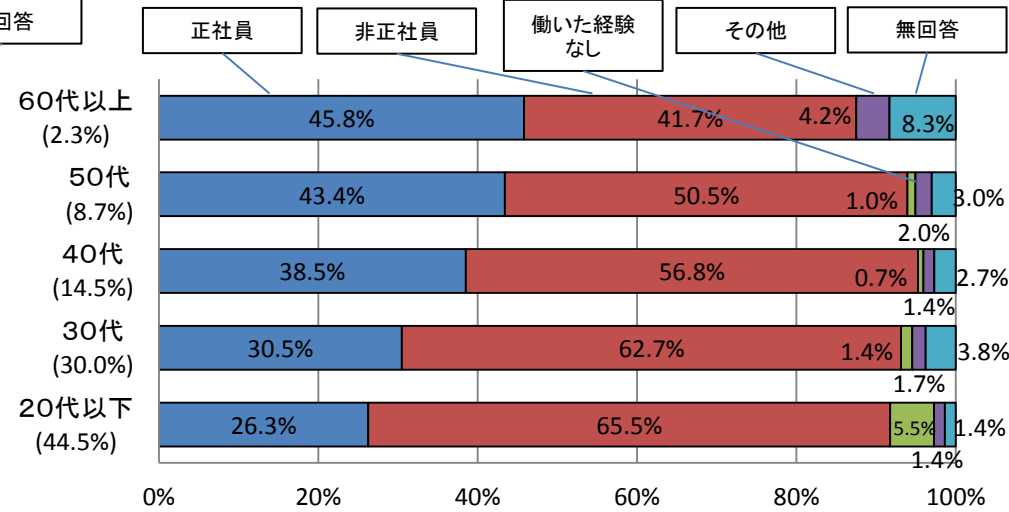
○直近の働き方については、「男性・生計の主な担い手ではない・60代以上」以外は、非正社員と回答した者の割合が高い。

<直近の働き方>

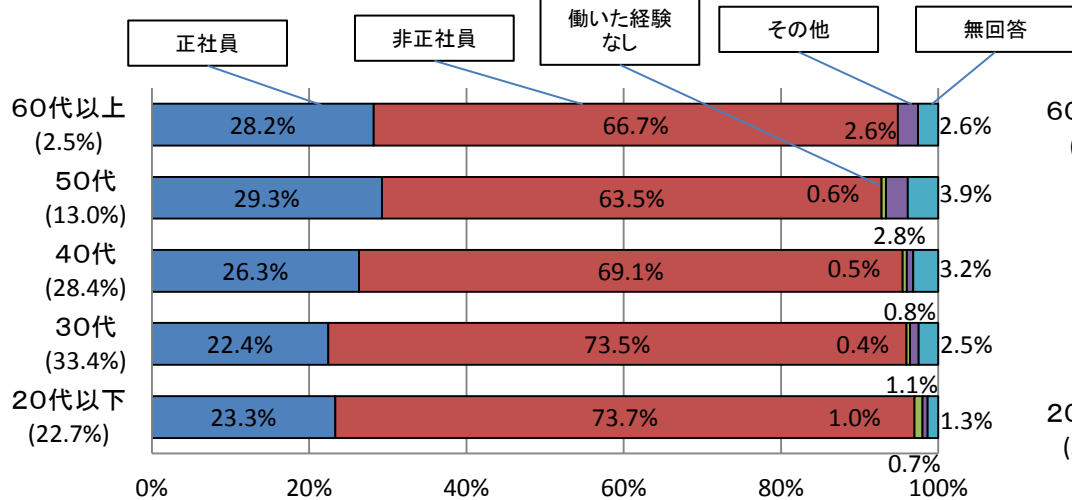
男性 生計の主な担い手



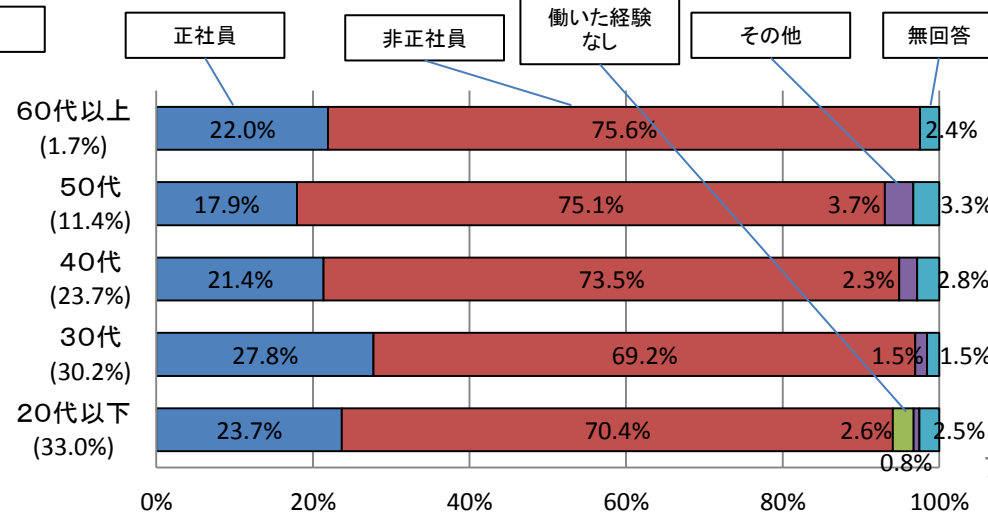
男性 生計の主な担い手ではない



女性 生計の主な担い手



女性 生計の主な担い手ではない

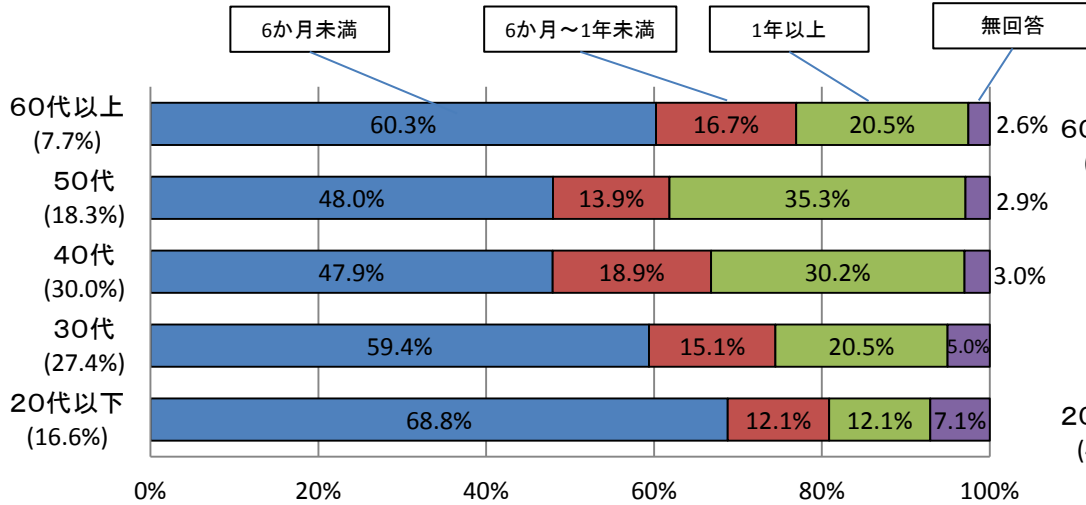


受講者について⑤

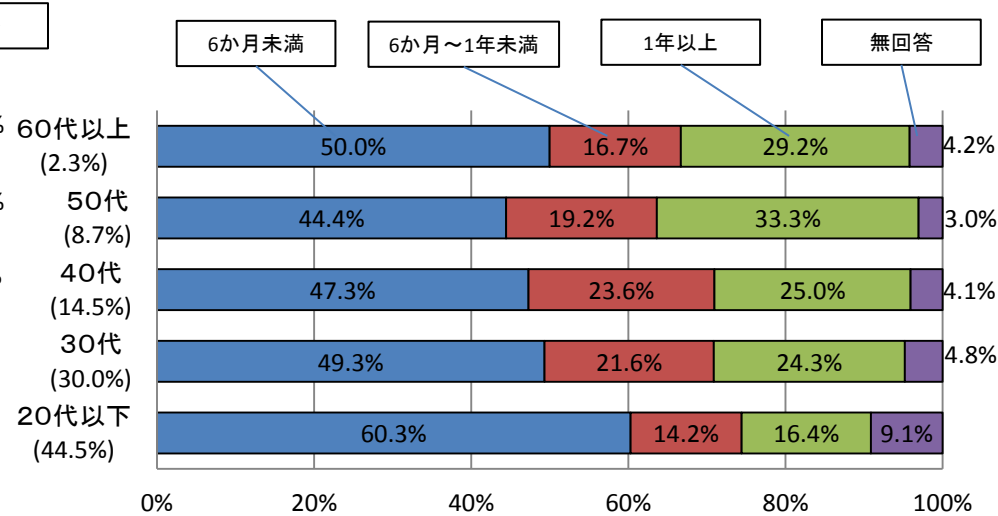
○求職期間については、いずれも「6か月未満」の割合が最も高く、「1年以上」は40代、50代で高くなっている。

<求職期間>

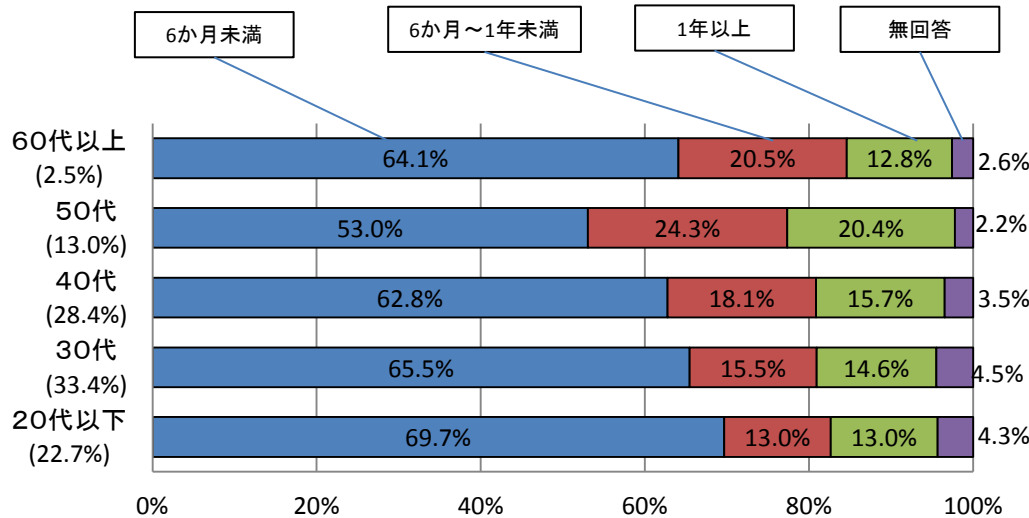
男性 生計の主な担い手



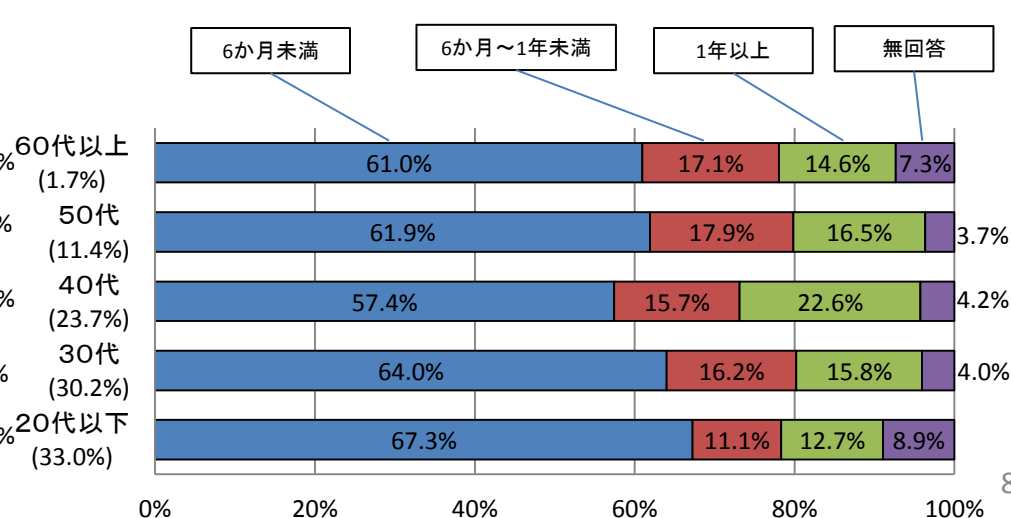
男性 生計の主な担い手ではない



女性 生計の主な担い手



女性 生計の主な担い手ではない



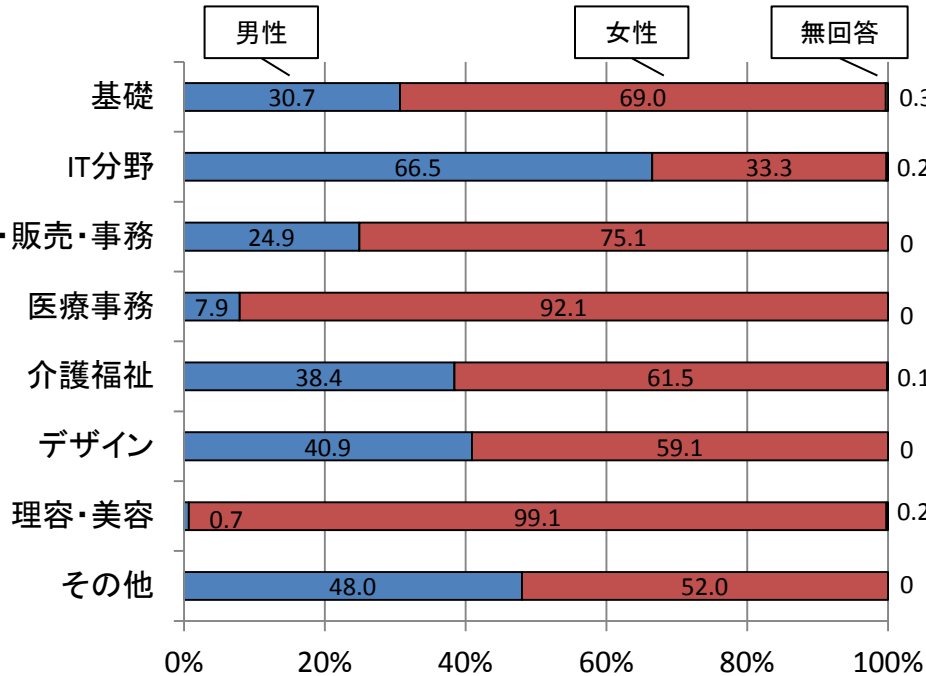
受講者について⑥

- 男女別では、医療事務と理容・美容の分野で圧倒的に女性の割合が高い。
- 年齢別では、IT、医療事務、デザイン、理容・美容の分野で20代、30代の占める割合が高い。

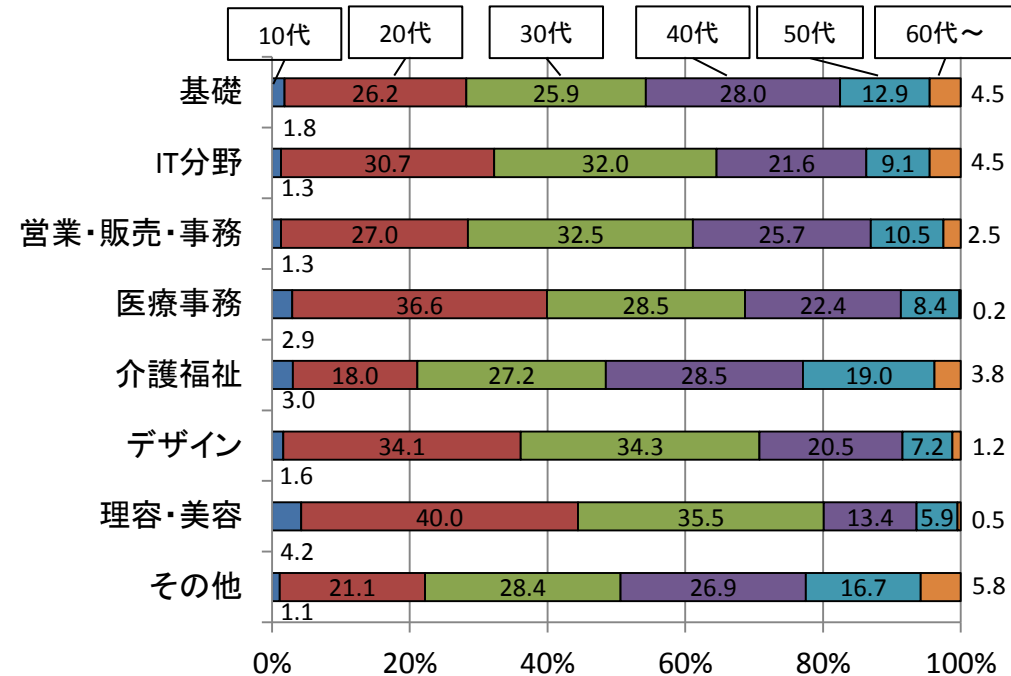
回答者数・割合

基礎	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	理容・美容	その他
870 (17.6%)	462 (9.3%)	708 (14.3%)	522 (10.6%)	1197 (24.2%)	487 (9.8%)	425 (8.6%)	275 (5.6%)

男女別



年齢別

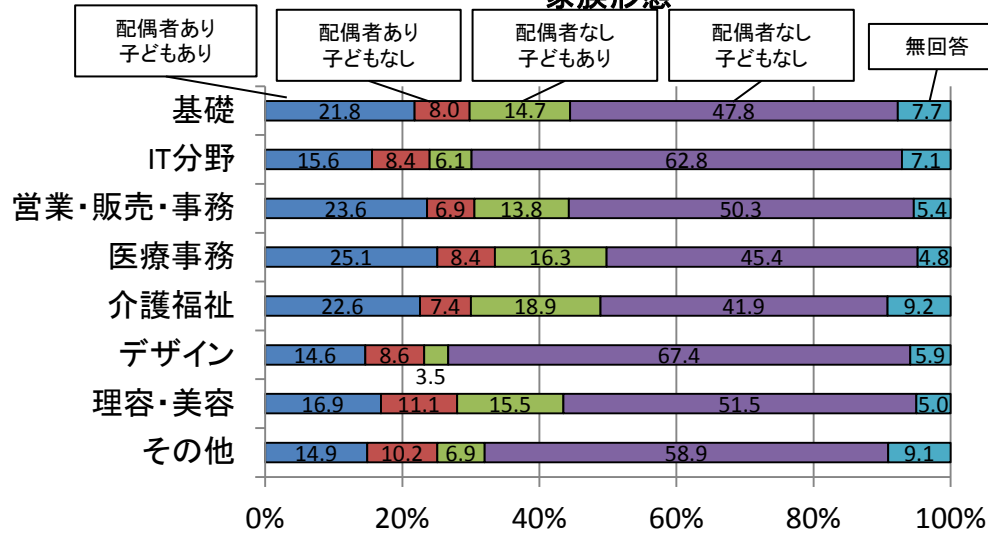


※ 「その他」には、建設、電気、機械、調理、警備・保安、農業、旅行・観光などが含まれている。

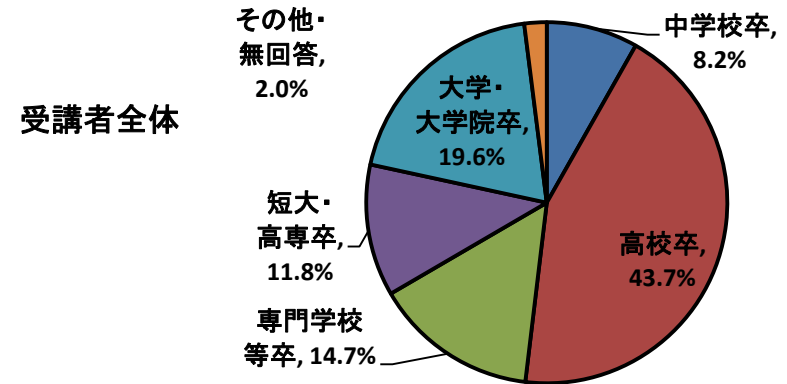
受講者について⑦

- 家族形態については、IT分野とデザインで「配偶者なし、子どもなし」の割合が高い。また、「配偶者なし、子どもあり」については、医療事務、介護福祉、理容・美容の割合が比較的高くなっている。
- 最終学歴は「高校卒」が多いが、IT分野やデザインでは大卒割合も高くなっている。
- 生活保護の受給状況は介護福祉で高くなっている。

家族形態

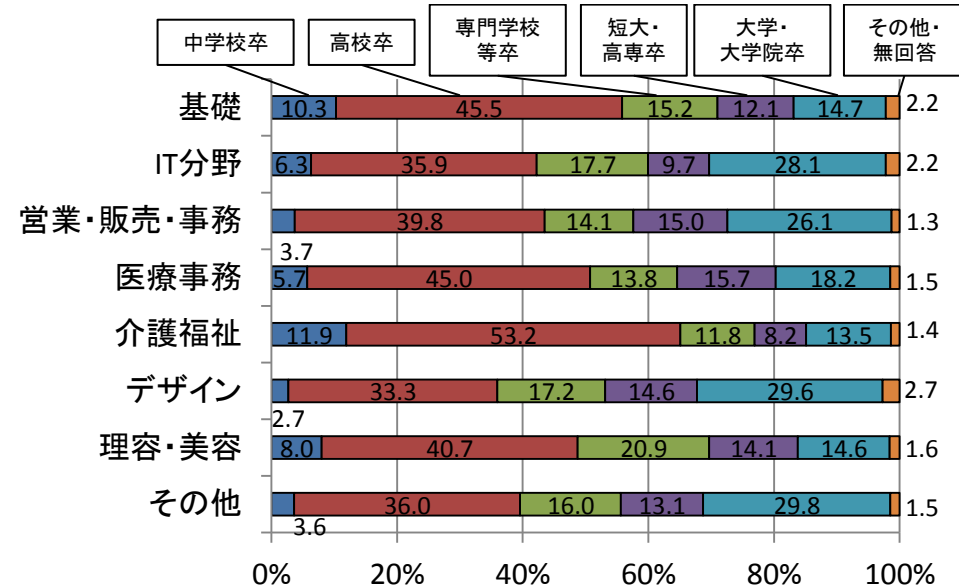
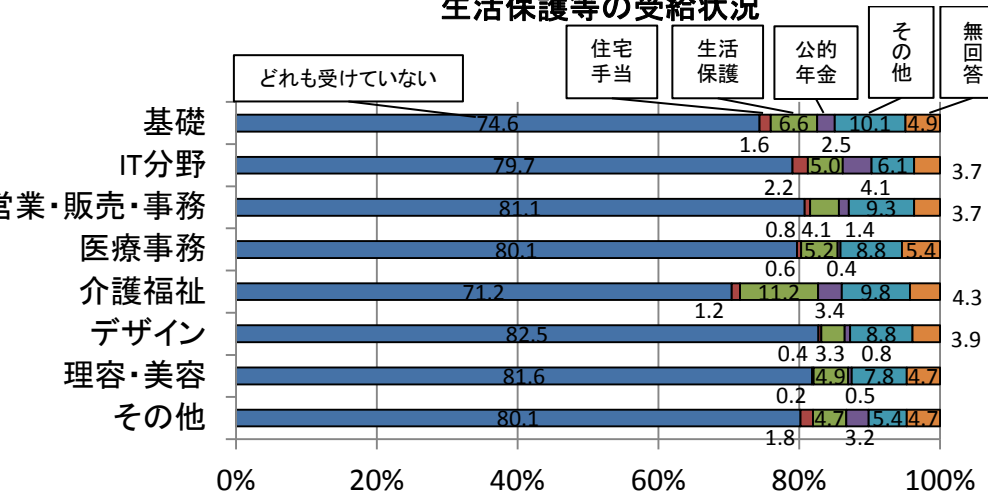


最終学歴



受講者全体

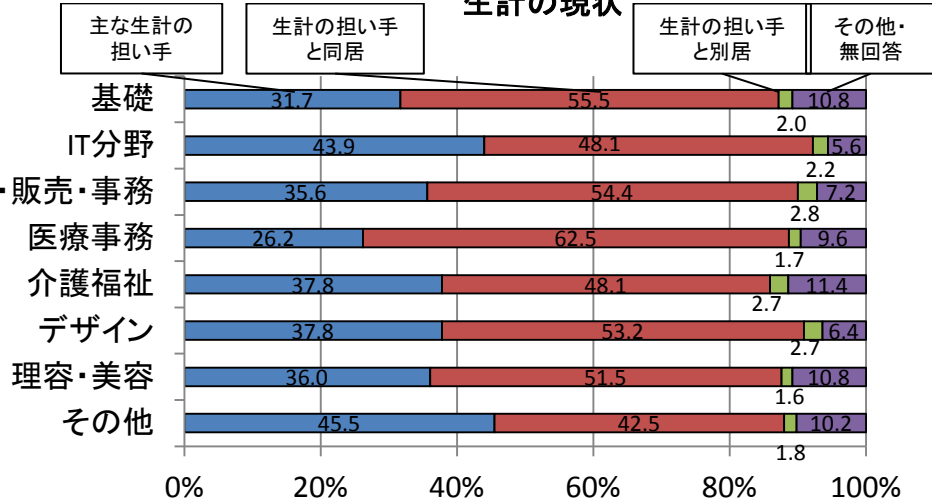
生活保護等の受給状況



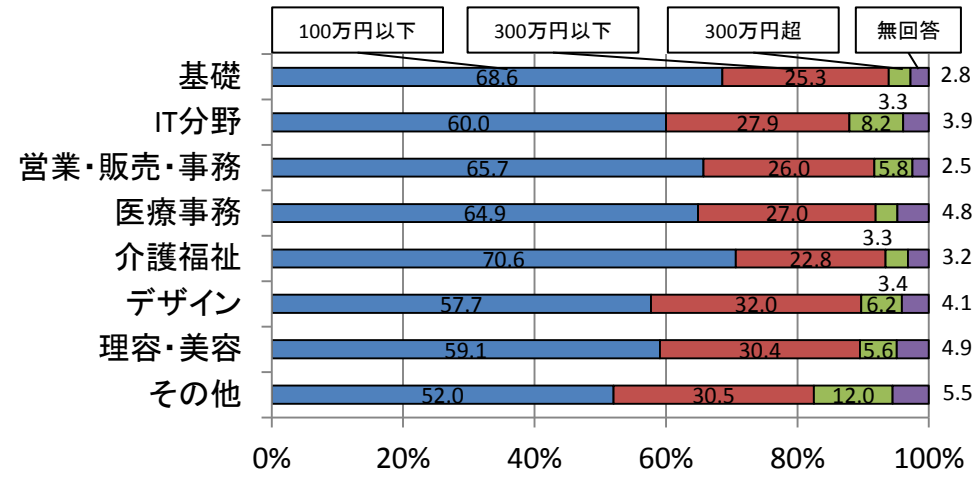
受講者について⑧

- 生計の主たる担い手となっている割合はIT分野とその他で高くなっており、これらの世帯の年収を見ると他の分野と比べ、単身世帯が多くなっている。
- 本人の年収が100万円以下となっているのは介護福祉と基礎で高くなっており、世帯の収入が300万円以下となっているのは介護、IT、基礎で割合が高い。
- 求職期間は他の分野と比べ、介護福祉で比較的長期の者が多い。

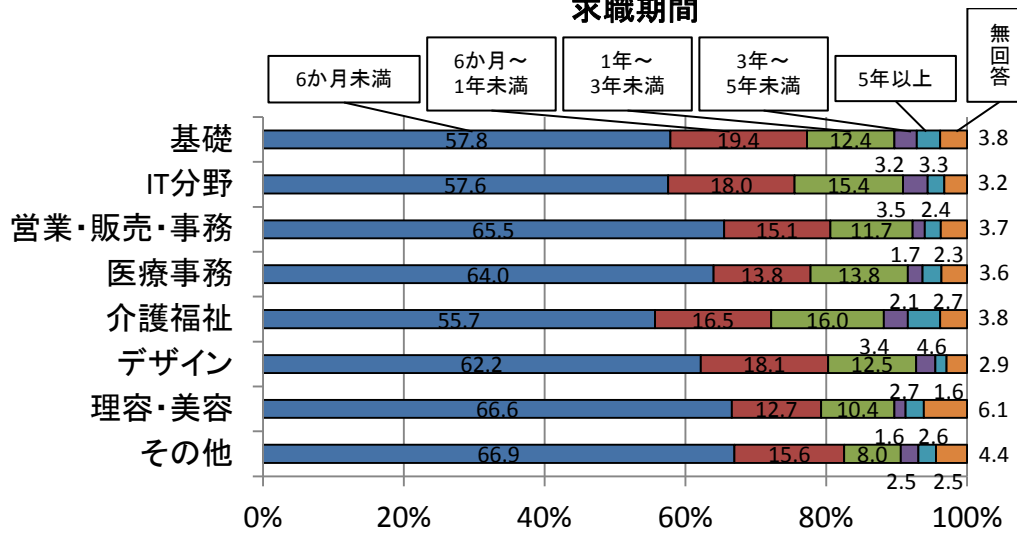
生計の現状



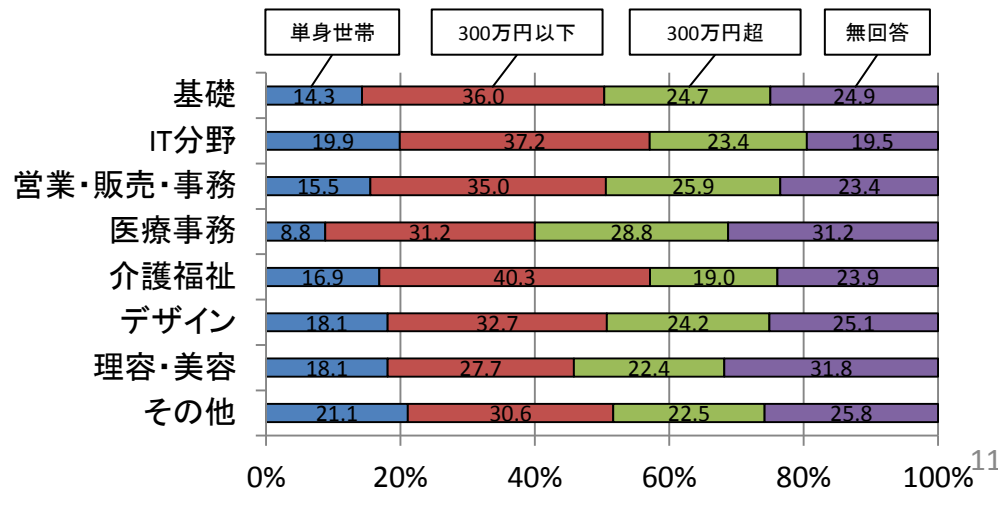
本人の年収



求職期間



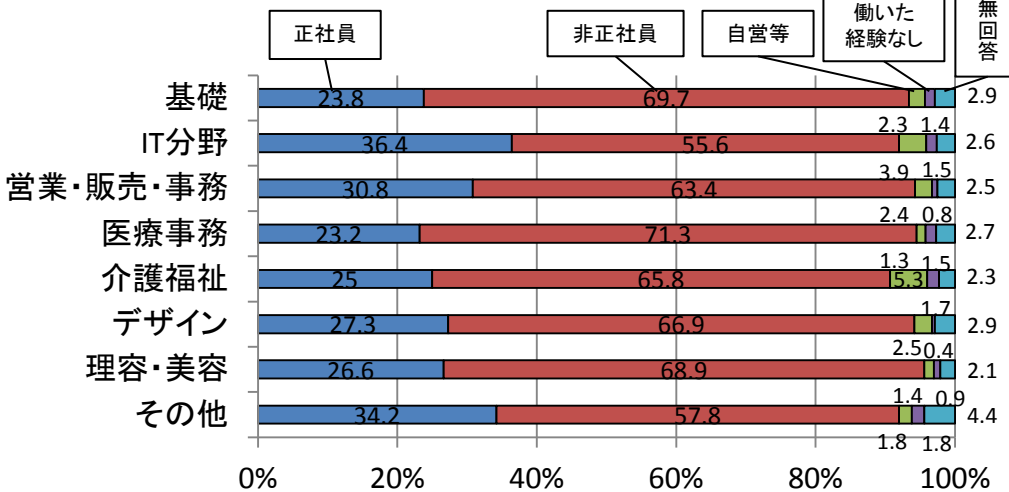
世帯の年収



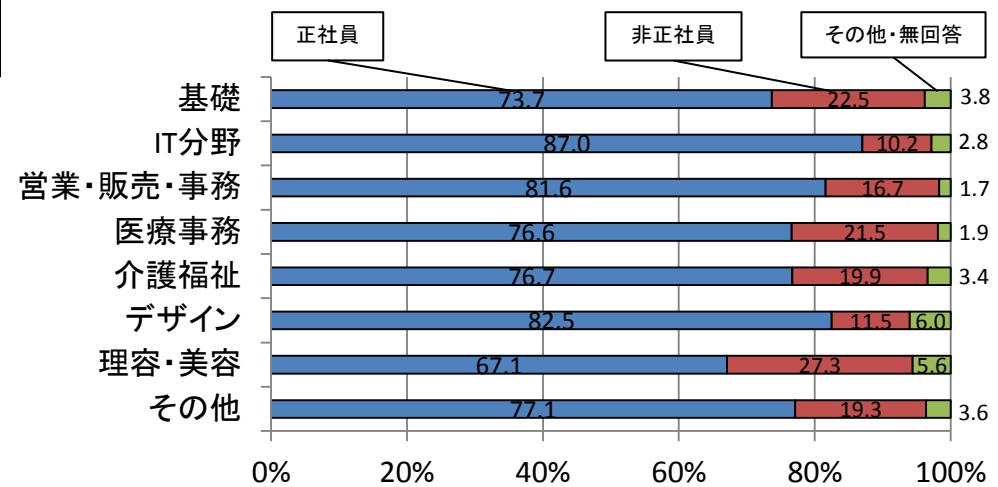
受講者について⑨

- 最近の労働形態は非正社員が多いが、IT分野やその他では他の分野に比べ比較的正社員が高くなっている。
- 正社員経験については、「なし」の割合は医療事務で高くなっている。5年以上の者はその場で最も高い。
- 非正社員経験が5年以上の者は基礎、デザイン、介護福祉の順に高い。

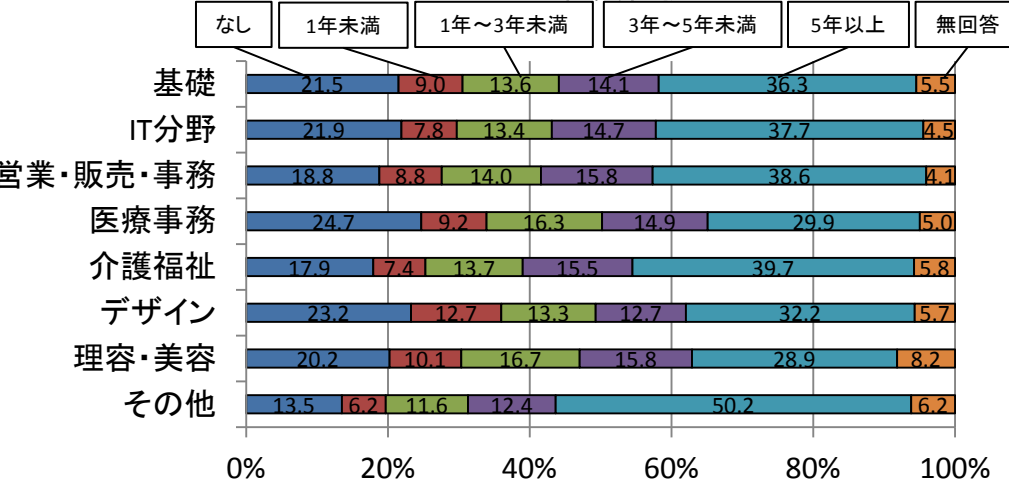
最近の労働形態



希望している働き方



正社員経験



非正社員経験

